

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和4年度軟弱地盤着底式防波堤技術資料検討業務
業 務 概 要	本業務は、熊本港で整備されている軟弱地盤着底式防波堤の現状を踏まえ、平成18年1月に策定された「軟弱地盤着底式防波堤の設計マニュアル(案)」の更新を目的とした検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所長 島村 辰一 熊本県熊本市川尻2-8-61
契 約 年 月 日	令和4年6月6日
契 約 業 者 名	沿岸技術研究センター・復建調査設計 設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋1丁目14番2号
契 約 金 額	24,035,000円(税込)
予 定 価 格	24,035,000円(税込)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を的確にかつ円滑に遂行するためには、マニュアル更新に向けた基本検討を行うにあたり、地形・地質、環境特性、構造特性、準拠基準等、予条件についての高度な知識が必要である。また、調査・設計及び施工法等の整理や防波堤改良における課題の抽出・検討を行うための総合的な知見が必要である。</p> <p>以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明業者においては、予定管理技術者の経験及び能力(技術者資格・業務執行技術力、専門技術力)、及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案の観点から、技術提案書の提出を求めるとともに、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続に基づく審査の結果、沿岸技術研究センター・復建調査設計 設計共同体が最適であると判断されることから、上記業者と会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき随意契約を行い業務の円滑な遂行を図るものとする。</p>
業 務 場 所	熊本市西区新港1丁目地先
業 種 区 分	建設コンサルタント等
履 行 期 間 ( 自 )	令和4年6月6日
履 行 期 間 ( 至 )	令和5年3月24日
備 考	